

第2回うるま市内景況調査結果まとめ(令和7年10月～令和8年3月期)

うるま市役所 × うるま市商工会

うるま市 第2回景況調査

市内事業者の皆様のご協力をお願いします。

緊急!

中東情勢
影響について

中東情勢に緊迫化に伴う原油価格
高騰等の影響調査と緊急対策検討
のため、ご回答をお願いします。

第1回調査
結果は
裏面に掲載!

景気動向把握 支援策立案 課題解決

令和8年5月11日(月)～6月19日(金)
回答期限延長 6月30日(火)まで

【回答方法】スマホ・PCから簡単に!
多くの事業者の声が
支援策に直結します

10分

回答はこちら!

お問い合わせ先
うるま市経済産業部産業政策課
担当: 田嶋・奥古田

TEL: 098-023-7611
Mail: sangyou-ka@city.uruma.lg.jp

1 利益水準の継続的な圧迫

今期の売上D.Iは6.0とプラス水準を維持しているものの、売上高以上に経常利益のD.I悪化(△13.3)が顕著。そして資金繰りD.Iは△13.9と悪化傾向を示している。利益減少の主な要因として、約半数の企業が「経費負担の増加」「原材料・仕入単価の上昇」を挙げており、売上は立っていても利益が残らないという「コスト高による利益圧迫」の構造が鮮明になっている。また、価格転嫁が十分に追いついていない実態も、資金繰りの悪化に拍車をかけている。

2 中東情勢による影響

約9割の企業が外部環境の悪化を実感。事業者からはシンナーや塗料、断熱材、工業用油、包材、衛生手袋など消耗品の高騰と調達難による意見が多数寄せられている。これに対し、「固定費負担軽減への直接的な補助金(電気・ガス・ガソリン代の補助金拡大)」と「資金繰り支援(無利子、無担保融資、返済猶予)」など即効性のある支援が強く求められている。

3 来期見通しと今後の経営方針・行政に求める支援

来期(令和8年4月～9月)の見通しDIは、売上「△10.8」、経常利益「△18.1」、資金繰り「△20.5」と全項目で大幅なマイナス予測となっており、先行きに対する市内の事業者の不安と警戒感が極めて強い。しかし、このような厳しい経営環境下においても、今後の経営方針として「人材確保・育成(61%)」を最優先に掲げる企業が圧倒的に多く、次いで「業務効率化(DX化)(27%)」「販路開拓(23%)」「働き方改革(20%)」が続いています。行政に対して「特に」求める支援としても、目先の資金繰り支援に加え、「雇用・人材育成支援(46%)」と「設備投資支援(46%)」がトップに並びました。

第2回景況調査結果＜調査要領＞

・調査対象期間

令和7年10月～令和8年3月 実績

令和8年4月～令和8年9月 見通し

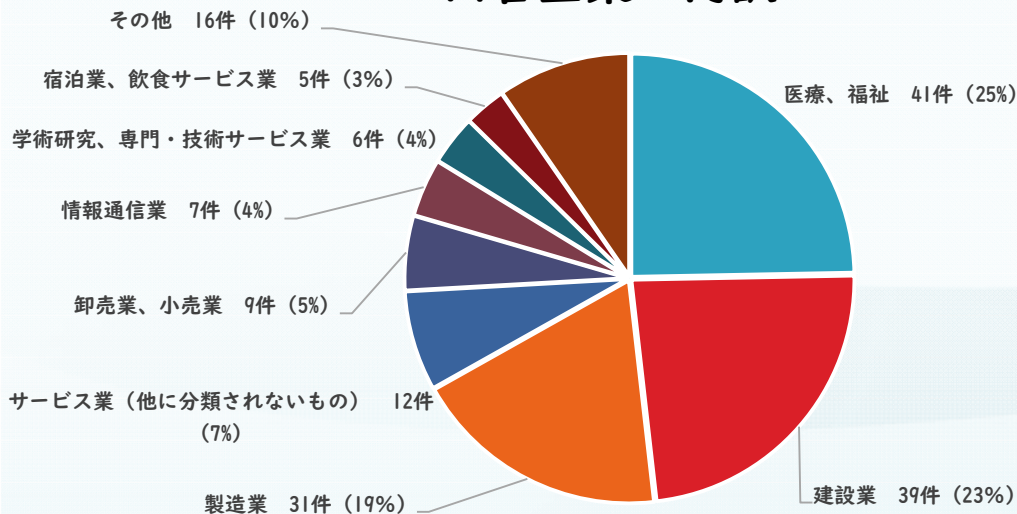
・調査方法

アンケート調査（オンライン等）

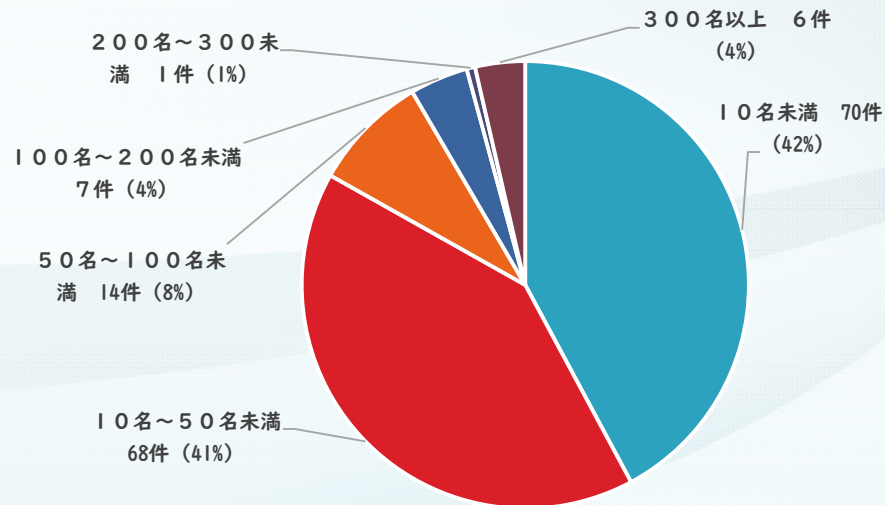
・回答企業数

166社（前回106社）

回答企業の内訳



従業員構成

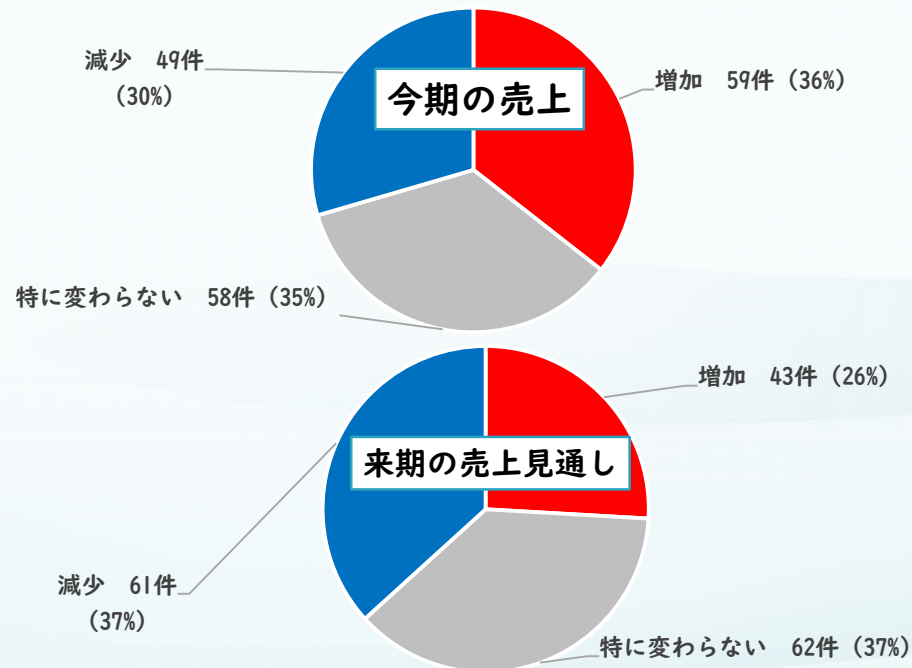


前回（106社）を上回る**166社**から回答を獲得。

特に「**医療・福祉**」「**建設業**」「**製造業**」の3業種で全体の**約67%**を占める

調査結果< I . 売上 >

- ・ 売上動向 : 当期の売上D.Iは**6.0**で前回 (4.7) より増加傾向を維持。
- ・ 業種別傾向 : 医療・福祉が底堅い需要で売上を維持する一方、建設は資材調達難や遅延の影響で伸び悩み、製造は売上単価の上昇で増加傾向となっている。
- ・ 今後の見通し : 来期の売上D.Iは△10.8と移転してマイナス予測へ。
先行きへの慎重な姿勢が顕著。

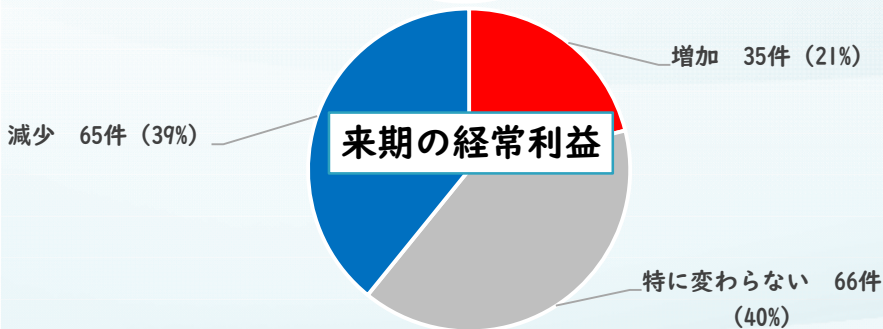
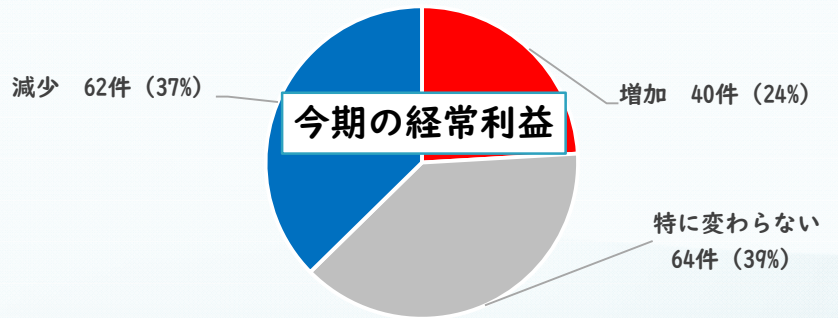


業種	回答数	今回実績	前回実績	来期見通し
全産業D.I	166	6.0	4.7	△10.8
医療・福祉	41	△0.0	23.5	△34.1
建設業	39	△5.1	0.0	△10.3
製造業	31	22.6	12.0	25.8
サービス業	12	50.0	0.0	25.0
卸売業・小売業	9	△55.6	0.0	△33.3

※D.I (判断指数) とは、「増加 (好転)」と回答した企業の割合 (%) から「減少 (悪化)」と回答した割合 (%) を差し引いた数値です。
データ表示上、小数点以下の端数処理を行っております。

調査結果＜Ⅱ. 経常利益＞

- ・ 経常利益動向 : 当期の経常利益D.Iは $\Delta 13.3$ となり、前回の増加超(7.5)から一転して「減少(悪化)」超へ。トップライン(売上)の伸びをコスト高が打ち消す構造。
- ・ 減少理由 : 「原材料・仕入単価の上昇」「経費負担の増加」が圧倒的多数。
- ・ 業種別傾向 : 建設は資材高騰を被り減少、医療・福祉も光熱費や人件費増により減益、卸売業・小売業も転嫁難で利益圧縮となる一方、製造業は販路拡大や需要動向の好転により、増加傾向。
- ・ 今後の見通し : 来期の経常利益D.Iも $\Delta 18.1$ と、厳しい経営環境が続く見通し。

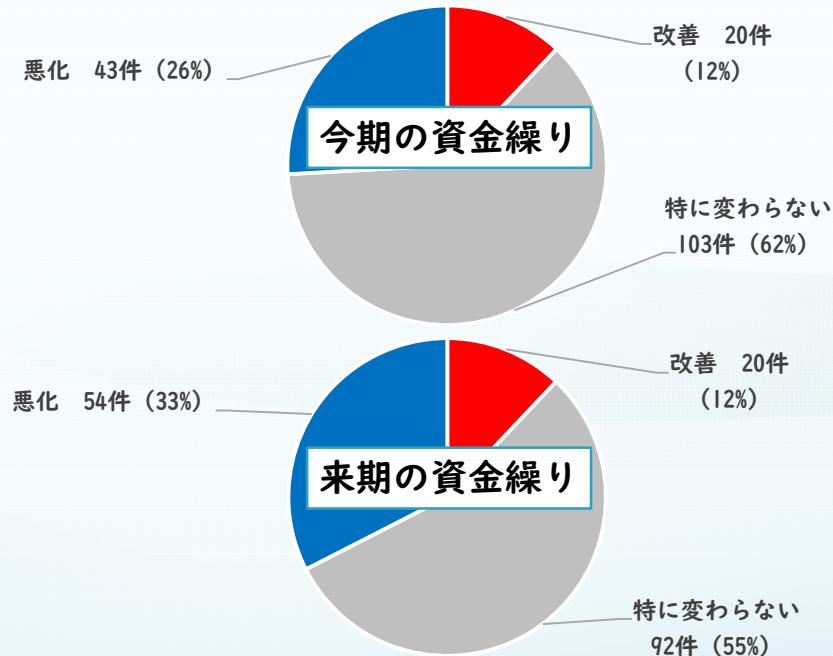


業種	回答数	今回実績	前回実績	来期見通し
全産業D.I	166	$\Delta 13.3$	7.5	$\Delta 18.1$
医療・福祉	41	$\Delta 31.7$	11.8	$\Delta 53.7$
建設業	39	$\Delta 25.6$	$\Delta 15.8$	$\Delta 12.8$
製造業	31	19.4	28.0	19.4
サービス業	12	0.0	0.0	8.3
卸売業・小売業	9	$\Delta 44.4$	11.1	$\Delta 33.3$

※D.I(判断指数)とは、「増加(好転)」と回答した企業の割合(%)から「減少(悪化)」と回答した割合(%)を差し引いた数値です。
データ表示上、小数点以下の端数処理を行っております。

調査結果＜Ⅲ. 資金繰り＞

- ・ 資金繰り動向 : 当期の資金繰りD.Iは△13.9と、前回（0.0）から明確に悪化傾向を示している。
- ・ 業種別傾向 : 建設は利益低下や工期長期化、医療・福祉は賞与や人件費負担、宿泊・飲食は光熱費や食材高の長期化により資金繰りが悪化。
- ・ 今後の見通し : 来期の見通しも△20.5と改善の兆しは見えずらい状況。

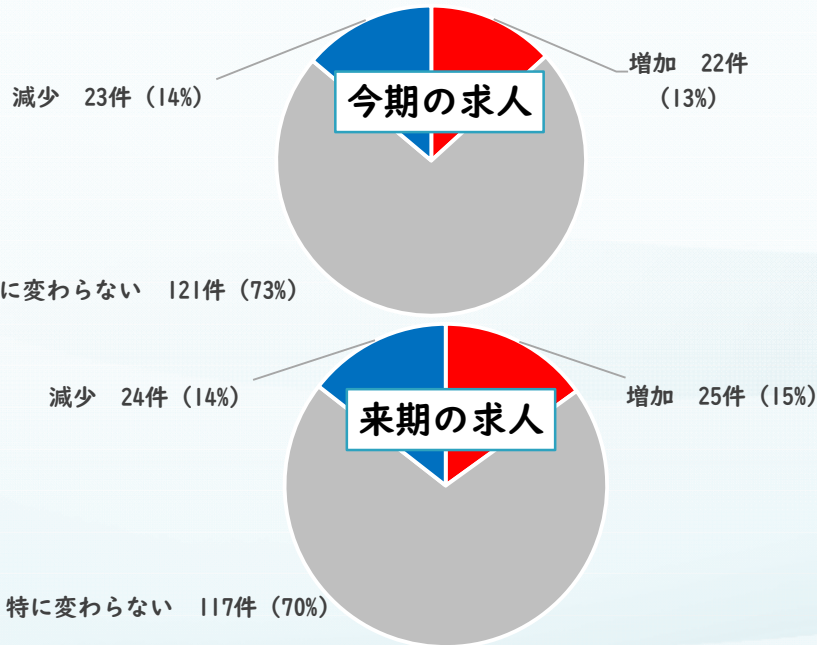


業種	回答数	今回実績	前回実績	来期見通し
全産業D.I	166	△13.9	0.0	△20.5
医療・福祉	41	△39.0	0.0	△51.2
建設業	39	0.0	0.0	△2.6
製造業	31	△3.2	0.0	△6.5
サービス業	12	△8.3	0.0	8.3
卸売業・小売業	9	△22.2	33.3	△55.6

※D.I（判断指数）とは、「増加（好転）」と回答した企業の割合（％）から「減少（悪化）」と回答した割合（％）を差し引いた数値です。
データ表示上、小数点以下の端数処理を行っております。

調査結果<Ⅳ.雇用>

- ・雇用動向 : 当期の求人D.Iは△0.6と、前回(7.5)から比較して「減少(人手充足)」傾向にある。
- ・減少理由 : 「採用コストの上昇」や「売上減少・経営環境の悪化」があげられる。
- ・今後の見通し : 来期の見通しは0.6と増加(人手不足)の見通し。
- ・業種別傾向 : 医療・福祉は深刻な不足感の一方、採用コスト高や収益悪化による求人見送り、建設は技術者不足であるが採用しても定着しないため求人見送り、製造は拡大に伴い求人増加傾向。



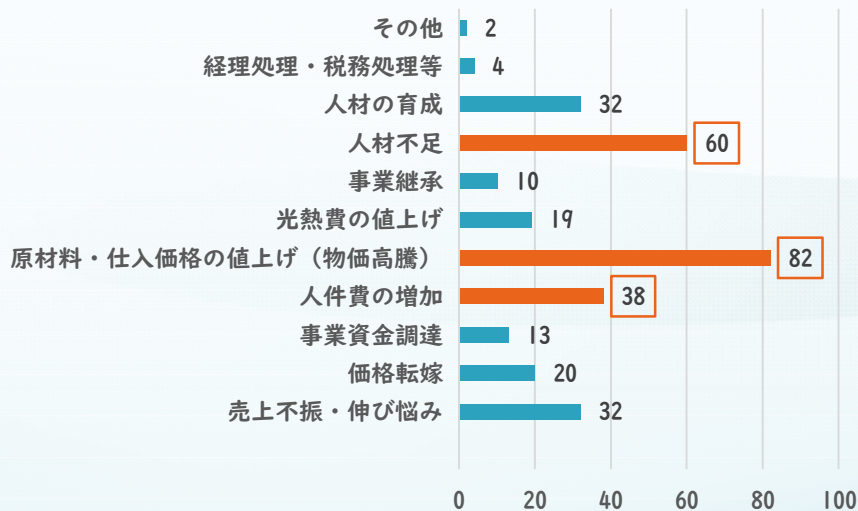
業種	回答数	今回実績	前回実績	来期見通し
全産業D.I	166	△0.6	7.5	0.6
医療・福祉	41	△14.6	23.5	△14.6
建設業	39	△2.6	△5.3	7.7
製造業	31	19.4	24.0	16.1
サービス業	12	△8.3	△9.1	8.3
卸売業・小売業	9	0.0	33.3	11.1

※D.I(判断指数)とは、「増加」と回答した企業の割合(%)から「減少」と回答した割合(%)を差し引いた数値です。求人D.Iの場合、増加は人手不足傾向、減少は人手充足傾向となる。データ表示上、小数点以下の端数処理を行っております。

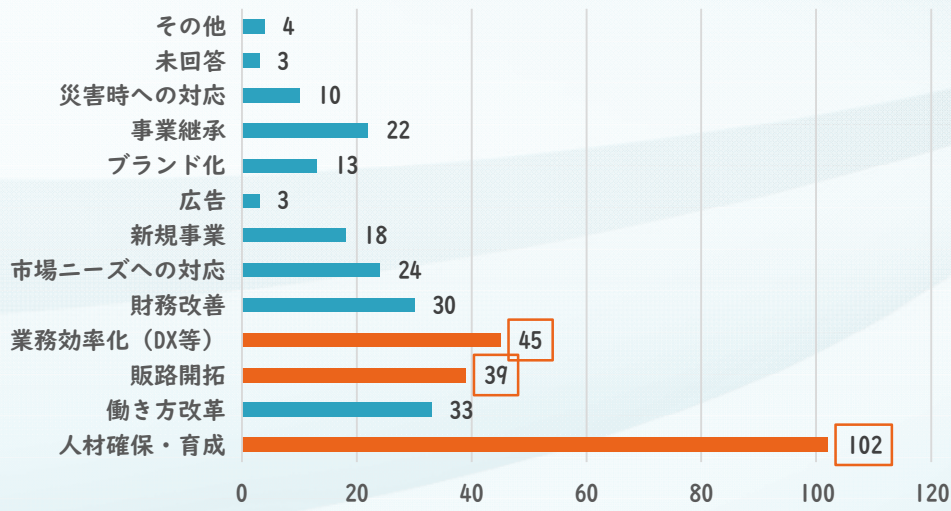
参考＜経営上の課題、今後の経営方針＞

- ・経営上の課題：前回に引き続き「原材料・仕入価格の値上げ（物価高騰）」「人材不足」「人件費の増加」がトップ3。
- ・今後の経営方針：「人材確保・育成」がトップ。次いで「業務効率化（DX等）」「販路開拓」が続く。（第1回と同様の傾向）

経営上の課題



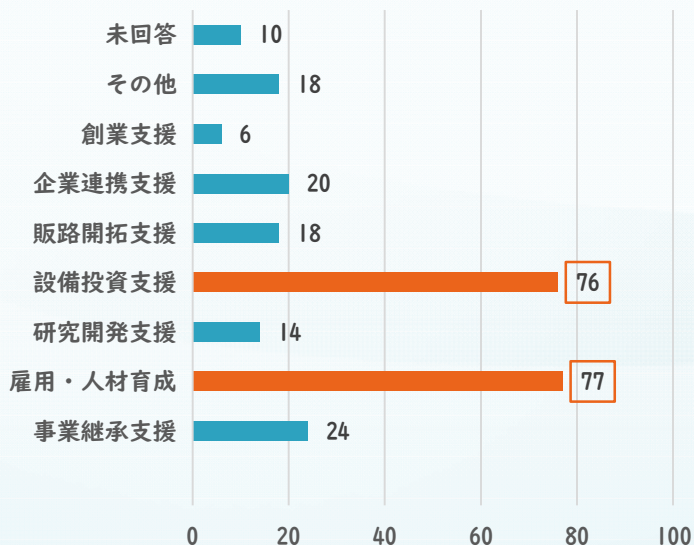
今後の経営方針



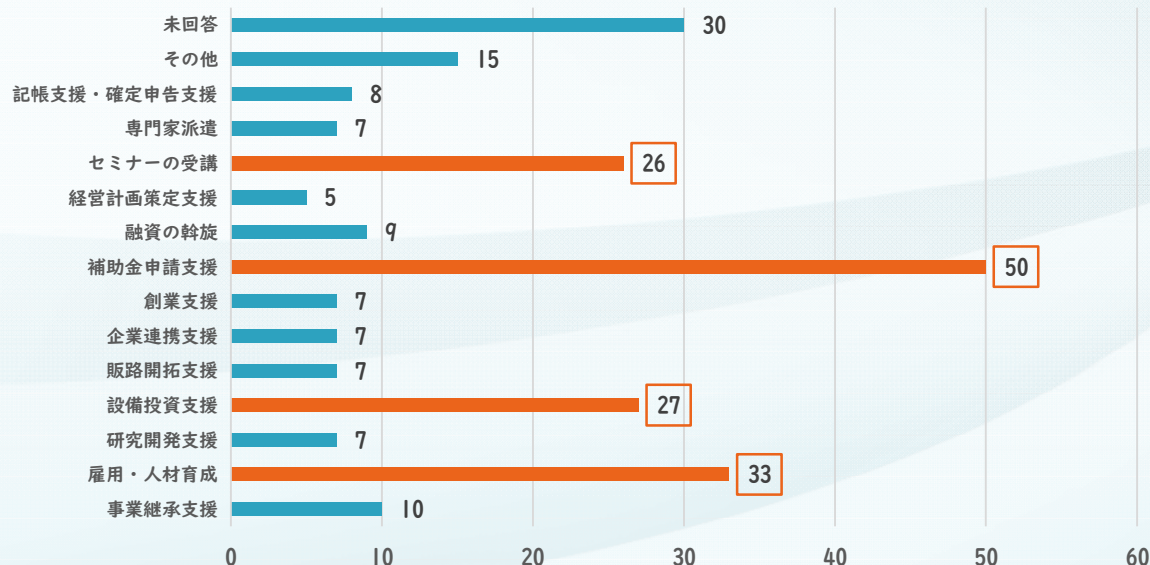
参考＜行政求める支援、過去に受けてよかった支援＞

- ・行政に求める支援 : 「雇用・人材育成」「設備投資支援」が多い。
- ・過去に受けてよかった支援 : 「補助金申請支援」がトップ。次いで「雇用・人材育成」「設備投資支援」「セミナーの受講」となっている。

行政に求める支援



経営上の課題解決につながった支援（過去）



その他意見（自由記載）



【医療福祉】

資金不安

コロナ期のゼロゼロ融資の返済開始への不安（物価高騰下の返済懸念）。

資金不安

年度初めの園児数減少に伴う資金繰り悪化や賞与支払いに苦慮する実態。

労働環境

保育園の完全週休2日制導入による労働環境改善要望。

要望

保育士補助金（手当）の「市単独補助」を要望。



【建設業】

利益圧迫

住宅建築において一般施主はローンの限度額があるため価格上昇分を請求できず、利益が削られていく。



【卸売業・小売業】

要望

補助金申請等の手続きに関する実務的な支援要望。



【サービス業】

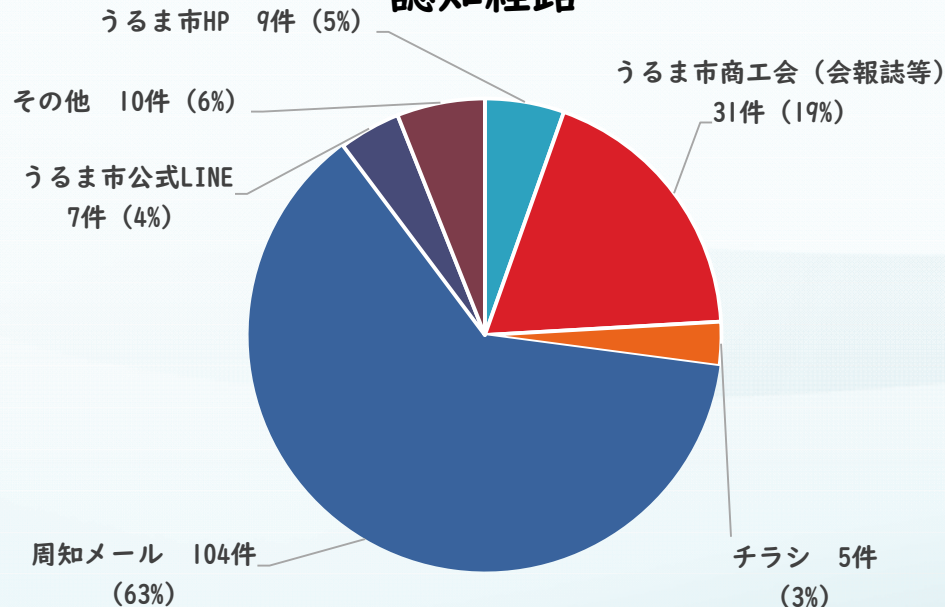
要望

コロナ禍の時のような支援（低金利・無利子融資、返済猶予など）をしてほしい。

本調査の認知経路

- 「周知メール」による認知が**104件（63%）**と多数を占めており、直接的なメールアプローチが最も有効な回答の呼び水となっています。
- これに次いで、地域密着のネットワークである「うるま市商工会（会報誌等）」が**31件（19%）**と、強固な周知ルートとして機能しています。

認知経路



（参考）

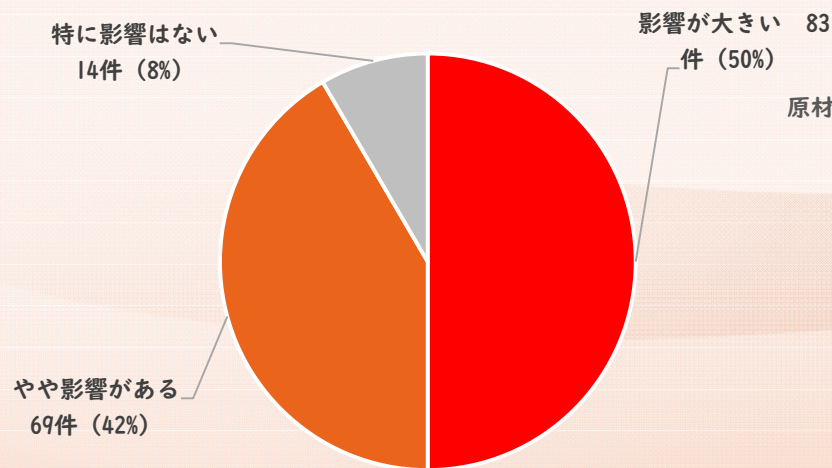


周知メールから、より届きやすいLINE
公式アカウントを作成しました。

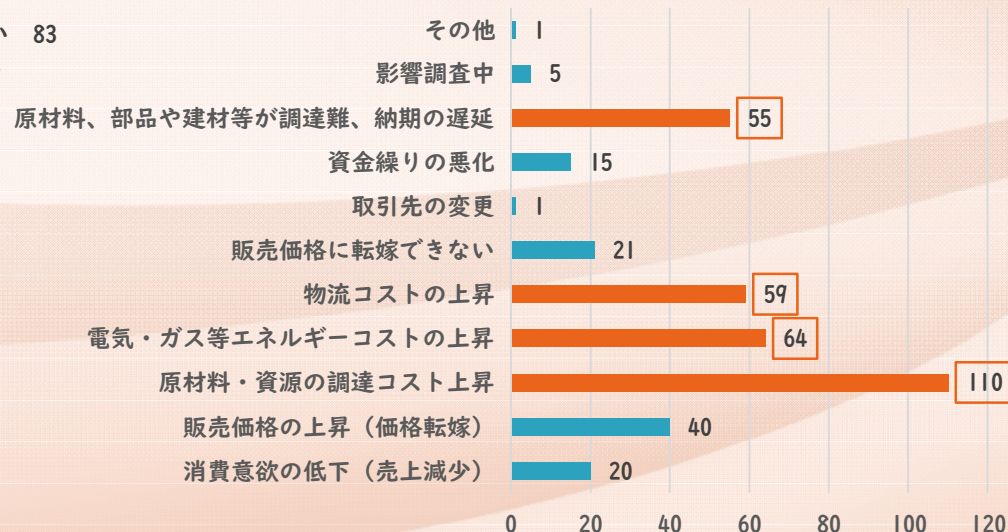
特別調査項目＜中東情勢による影響について①＞

- ・ 中東情勢・原油価格高騰の影響：92%の企業が「影響あり」と回答
- ・ 特に影響があるもの：「原材料・資源の調達コスト上昇」「電気・ガス等エネルギーコストの上昇」「物流コストの上昇」「原材料、部品や建材等が調達難、納期の遅延」など。

中東情勢による影響



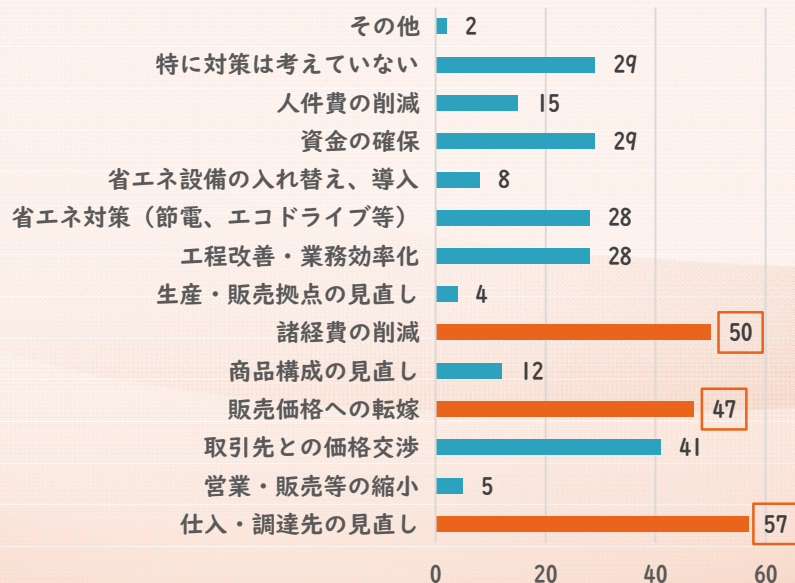
中東情勢によって影響があるもの



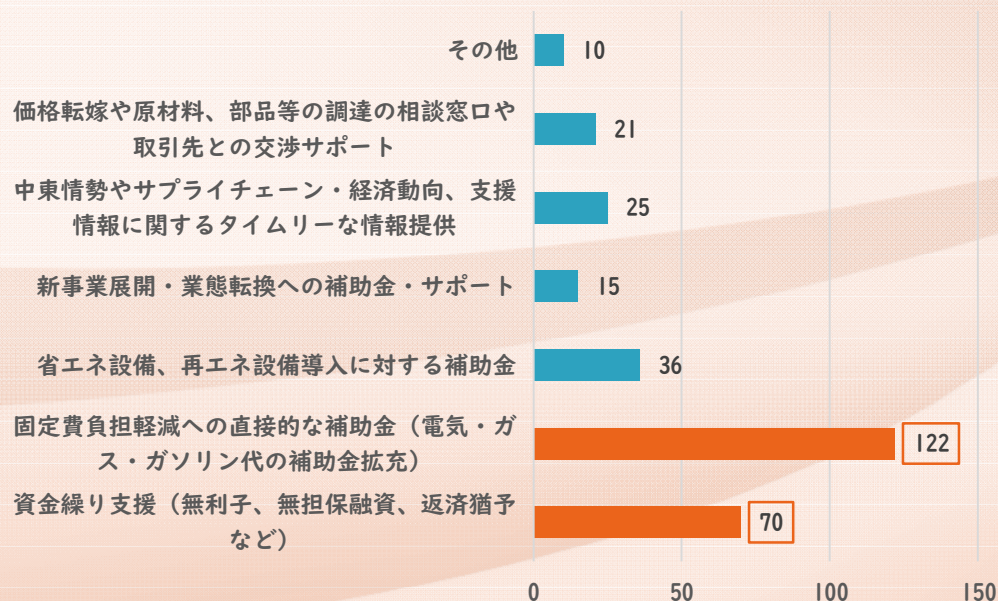
特別調査項目＜中東情勢による影響について②＞

- ・ 今後行おうと考えている対策：「仕入・調達先の見直し」「諸経費の削減」「販売価格への転嫁」
- ・ 求められる必要な支援：「固定費負担軽減への直接的な補助金（電気・ガス・ガソリン代の補助金拡大）」と「資金繰り支援（無利子、無担保融資、返済猶予など）」

今後行おうと考えている対策



必要な支援策



特別調査項目＜中東情勢によるサプライチェーンへの影響＞



【建設業】

資材不足



「近年の中東問題以降塗装業をはじめ、大手メーカーの品薄が非常に目立ちます。例えば、第一にナフサ不足で断熱材が入荷しない。あるいはシンナーが手に入らないので工程通りに進めない等々。現場進行の妨げになる懸念事項で頭を抱えているのが現状...」

「元請けの塗料が不足しており、調達出来るまで、出荷がストップとなる。」



【製造業】

資材不足



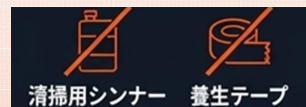
「ビニール関係の包材の入手と納期遅れ。」

「工業用油（切削油等）が品薄で、見積依頼しても、返答頂けない状態。」



【複合サービス業】

資材不足

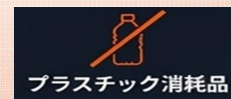


「清掃用シンナー、養生テープ等、手に入りづらい。」



【学術研究業】

資材不足



プラスチック消耗品に購入制限が始まっている。